

# ま え が き

## ■令和2年度の経済及び財政の状況

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルスの影響により、厳しい状況にありましたが、2度の経済対策と3次にわたる補正予算の効果もあり、持ち直しの動きもみられました。他方で、個人消費の伸び悩みもあり、経済の水準はコロナ禍以前を下回った状態にとどまり、経済の回復はいまだ十分に見通せない状況にあります。

また、令和2年度の地方財政計画では、地方自治体が安定的な財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額は前年度を上回る63.4兆円（対前年度比1.2%増）が確保されましたが、感染症の長期化により地方財政の先行きは極めて不透明です。

## ■令和2年度の決算収支の概要

令和2年度は、久留米市新総合計画第4次基本計画のスタート年として、「住みやすさ日本一」の久留米を目指した予算を編成しました。しかし、4月の緊急事態宣言の発令以降は、市民の生命と健康を守ることを最優先に、11度にも及ぶ補正予算を編成し、感染症への対応に努めました。さらに、3年連続の豪雨災害への対応など、令和2年度の久留米市はまさに「非常時」の中にありました。

また、感染症の拡大防止のため、水の祭典（久留米まつり）や筑後川花火大会をはじめ、これまで長年にわたり市民に親しまれてきた数多くの催しが中止を余儀なくされました。

## （1）新型コロナウイルス感染症及び新しい生活様式への対応

### ①新型コロナウイルス感染症対策

治療にあたる医療機関への支援、地域外来・検査センターの開設、学校・学童保育所・保育所等や公共施設での感染症対策、ワクチン接種体制の確立準備など

### ②市民・事業者への支援

全市民への特別定額給付金、子育て世帯・ひとり親世帯・妊産婦などへの支援金、新たな中小事業者向け融資制度の創設、売上が減少した事業者への事業継続支援金など

### ③新しい生活様式への対応

GIGAスクールの実現、光回線未普及地の解消、企業・行政におけるDX化推進など

## （2）豪雨災害への対応

浸水被害を受けた農業者への機械・設備の導入支援、筑後川流域での治水対策推進、災害避難所での感染症対策の実施、被災した公共施設の災害復旧など

## （3）暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

### ①こどもの笑顔があふれるまちづくり

待機児童解消に向けた受け入れ施設の整備や保育士の人材確保、学童保育所の整備、授業づくりや指導力向上など学力向上に向けた取り組みの強化など

### ②健康でいきがいがもてるまちづくり

がん検診など健康診査の充実、地域生活の課題解決を試みる仕組みづくりなど

### ③人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

基本的人権の尊重に向けた人権教育や啓発、女性の働き方講座など人材育成や女性労働者の活躍促進、DV対策や性暴力被害者への支援など

## （4）安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

### ①快適な都市生活を支えるまちづくり

広域幹線道路をはじめとした道路整備、公共インフラの長寿命化対策の実施など

## ②都市開発・地域開発のまちづくり

J R久留米駅前第二街区市街地再開発事業への支援、鉄道駅周辺の生活拠点形成など

## ③安全・安心なまちづくり

地域コミュニティ組織や市民活動団体の活動支援など

## (5) 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

### ①地域経済を支えるまちづくり

工業団地の整備と企業誘致、最先端のバイオ施設の整備、集落営農組織の育成など

### ②文化・芸術・スポーツとにぎわいのあるまちづくり

久留米市美術館や久留米シティプラザを拠点とした質の高い文化芸術の振興など

## (6) 行政のデジタル化

マイナンバーカードの普及促進とカードを利用した市民サービスの向上など

決算規模は、一般会計の歳出総額が1,690億821万円で対前年度比402億6,516万円、31.3%の増と過去最大になりました。これは特別定額給付金の給付、感染症の対応にあたる医療機関支援、中小事業者や子育て・ひとり親世帯支援など感染症対策事業の実施が主な要因です。また、義務的経費は保育施設への給付費など扶助費の増加、公債費の高止まりなどにより、対前年度比4.2%の増、災害復旧費も対前年度比10.0%の増となりました。一方、歳入総額は1,703億9,046万円で対前年度比405億6,812万円、31.2%の増となり、こちらも過去最大です。歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税が増加の一方、感染症の影響による企業収益の悪化で法人市民税が大幅に減少し、全体で対前年度比0.9%の減となりましたが、地方交付税は1.9%の増となっています。また、国庫支出金は特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより146.5%の増と大きく増加しております。さらに寄附金は、ふるさと久留米応援寄附が過去最高となり149.1%増となりました。これらの結果、形式収支は13億8,225万円、実質収支は7億9,107万円となりました。なお、感染症の影響による歳入環境の悪化を念頭に、不急事業や内部管理経費の執行抑制及び国庫支出金などの財源を最大限活用した事業の実施に努めたことにより、決算での主要4基金の取り崩しはゼロとなりました。

経常収支比率は、市税が減少したものの、地方消費税交付金や地方交付税などが増加したこともあり、前年度に比べ3.4ポイント好転し、96.5%となっています。また、基金残高は、過去最高となったふるさと久留米応援寄附や久留米広域市町村圏事務組合からの分配金などを積み立てた結果、前年度に比べ26億9,229万円増加し192億2,653万円、地方債残高は、前年度に比べ5億5,756万円減少し1,413億7,400万円となりました。

このほか、国民健康保険事業など10の特別会計の歳出決算額は、総額819億6,702万円で、実質収支はいずれも黒字決算となりました。

## ■財政運営の展望

我が国の経済は、令和3年度中にコロナ禍以前の水準に回復するとの見込みもありますが、感染症の影響は長期化する恐れが強く、経済の下振れリスクに注意が必要です。久留米市においても当面は、厳しい歳入環境下での財政運営を強いられるものと思われます。

また、令和2年度の経常収支比率は前年度より改善したものの、今後も増加が見込まれる扶助費や、高止まりしている公債費など、財政硬直化の状況は楽観視できません。

久留米市が持続可能な都市であり続けるためには、市街地の再整備や土地利用の見直しなど、長期的な視点で税源の涵養につながる取り組みを継続することが必要になります。併せて、アフターコロナを念頭におき、行財政改革の徹底、事業の厳選・重点化や行政のデジタル化・DX化の推進によるスピーディで効率的な行政運営に取り組み、限られた財源の効果的・効率的な運用に努めることが重要になります。

# 決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円、%)

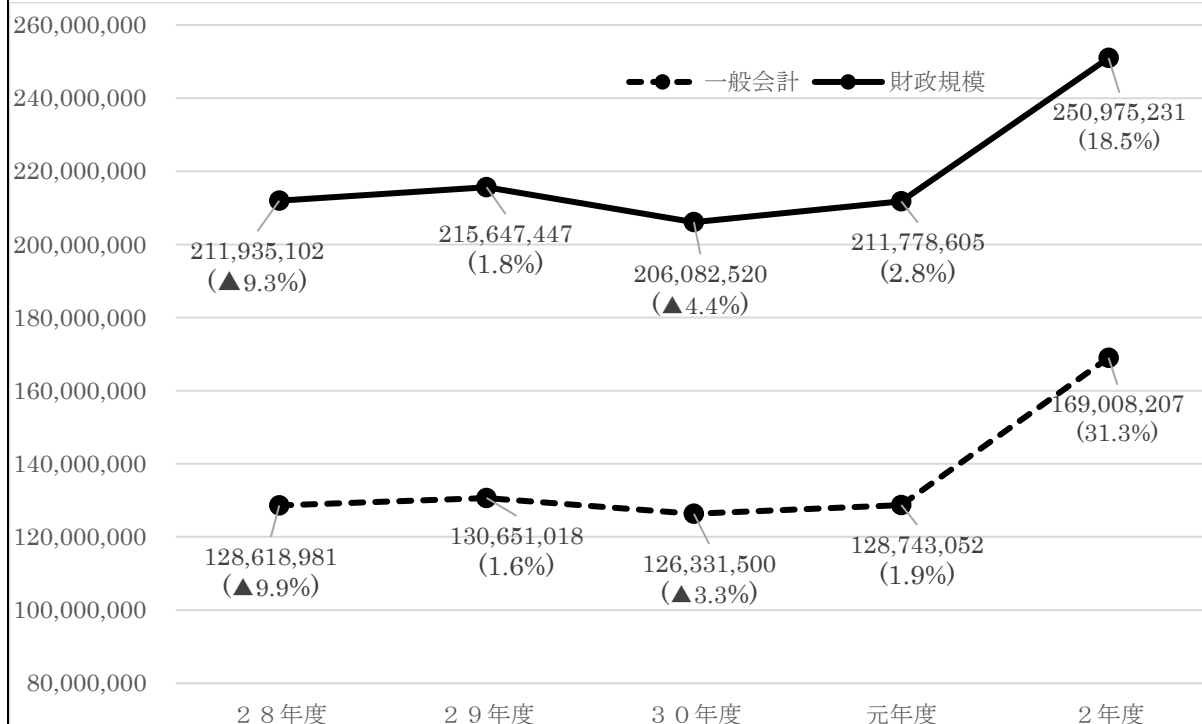
区 分	平成28年度		伸 率	平成29年度		伸 率	平成30年度		伸 率	令和元年度		伸 率	令和2年度		伸 率
	歳 入	歳 出		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	歳 入	129,983,580	▲ 9.9	131,764,042	▲ 3.2	127,552,206	▲ 3.2	129,822,348	▲ 3.2	170,390,465	1.8	170,390,465	31.2		
	歳 出	128,618,981	▲ 9.9	130,651,018	▲ 3.3	126,331,500	▲ 3.3	128,743,052	▲ 3.3	169,008,207	1.9	169,008,207	31.3		
国民健康保険事業	歳 入	41,060,593	▲ 1.7	39,673,296	▲ 3.4	33,540,280	▲ 15.5	33,946,594	▲ 15.5	34,015,842	1.2	34,015,842	0.2		
	歳 出	40,971,801	▲ 2.6	39,207,873	▲ 4.3	32,753,264	▲ 16.5	32,651,971	▲ 16.5	32,623,352	▲ 0.3	32,623,352	▲ 0.1		
競輪事業	歳 入	14,256,784	▲ 32.6	16,539,490	▲ 16.0	16,525,412	▲ 0.1	19,319,406	▲ 0.1	17,521,296	16.9	17,521,296	▲ 9.3		
	歳 出	13,703,499	▲ 33.5	15,974,989	16.6	15,952,777	▲ 0.1	18,721,437	▲ 0.1	16,921,925	17.4	16,921,925	▲ 9.6		
特 卸売市場事業	歳 入	314,769	▲ 12.3	325,366	3.4	358,566	10.2	377,899	5.4	305,459	5.4	305,459	▲ 19.2		
	歳 出	304,196	▲ 12.6	315,290	3.6	347,824	10.3	367,461	5.6	290,790	5.6	290,790	▲ 20.9		
住宅新築資金等貸付事業	歳 入	99,389	6.1	26,753	▲ 73.1	29,135	8.9	37,130	27.4	42,061	27.4	42,061	13.3		
	歳 出	83,812	2449.0	2,522	▲ 97.0	2,033	▲ 19.4	1,984	▲ 2.4	6,232	▲ 2.4	6,232	214.1		
市営駐車場事業	歳 入	85,905	▲ 4.5	80,973	▲ 5.7	85,576	5.7	89,691	4.8	63,474	4.8	63,474	▲ 29.2		
	歳 出	77,966	▲ 4.5	72,851	▲ 6.6	78,030	7.1	81,664	4.7	55,434	4.7	55,434	▲ 32.1		
介護保険事業	歳 入	24,264,542	1.7	25,445,656	4.9	26,314,898	3.4	26,832,472	2.0	27,596,220	2.0	27,596,220	2.8		
	歳 出	23,795,721	1.1	24,879,464	4.6	25,928,542	4.2	26,302,857	1.4	27,085,680	1.4	27,085,680	3.0		
簡易水道事業	歳 入	13,457	▲ 62.2		皆減										
	歳 出	13,457	▲ 61.6		皆減										
地方卸売市場事業	歳 入	21,392	20.0	23,245	8.7		皆減								
	歳 出	19,354	282.0	23,245	20.1		皆減								
農業集落排水事業	歳 入	236,873	▲ 0.3	231,167	▲ 2.4	242,055	4.7	249,584	3.1	286,264	3.1	286,264	14.7		
	歳 出	218,039	2.5	219,989	0.9	231,368	5.2	238,178	2.9	274,452	2.9	274,452	15.2		
特定地域生活排水処理事業	歳 入	206,149	10.0	200,402	▲ 2.8	221,176	10.4	206,918	▲ 6.4	240,950	▲ 6.4	240,950	16.4		
	歳 出	194,202	11.2	188,290	▲ 3.0	208,378	10.7	193,547	▲ 7.1	226,788	▲ 7.1	226,788	17.2		
後期高齢者医療事業	歳 入	3,953,009	1.5	4,144,639	4.8	4,294,158	3.6	4,487,504	4.5	4,491,579	4.5	4,491,579	0.1		
	歳 出	3,854,770	1.5	4,023,781	4.4	4,159,686	3.4	4,387,024	5.5	4,397,615	5.5	4,397,615	0.2		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	216,217	8.8	229,648	6.2	238,824	4.0	241,053	0.9	247,110	0.9	247,110	2.5		
	歳 出	79,304	▲ 1.5	88,135	11.1	89,118	1.1	89,430	0.4	84,756	0.4	84,756	▲ 5.2		
計	歳 入	84,729,079	▲ 7.8	86,920,635	2.6	81,850,080	▲ 5.8	85,788,251	4.8	84,810,255	4.8	84,810,255	▲ 1.1		
	歳 出	83,316,121	▲ 8.4	84,996,429	2.0	79,751,020	▲ 6.2	83,035,553	4.1	81,967,024	4.1	81,967,024	▲ 1.3		
合 計	歳 入	214,712,659	▲ 9.1	218,684,677	1.8	209,402,286	▲ 4.2	215,610,599	3.0	255,200,720	3.0	255,200,720	18.4		
	歳 出	211,935,102	▲ 9.3	215,647,447	1.8	206,082,520	▲ 4.4	211,778,605	2.8	250,975,231	2.8	250,975,231	18.5		

※簡易水道事業は、平成28年度をもって事業を終了。  
 ※地方卸売市場事業は、平成29年度をもって卸売市場事業に統合。

## 財政規模の推移

(単位：千円)

( ) 書きは伸び率 (%)



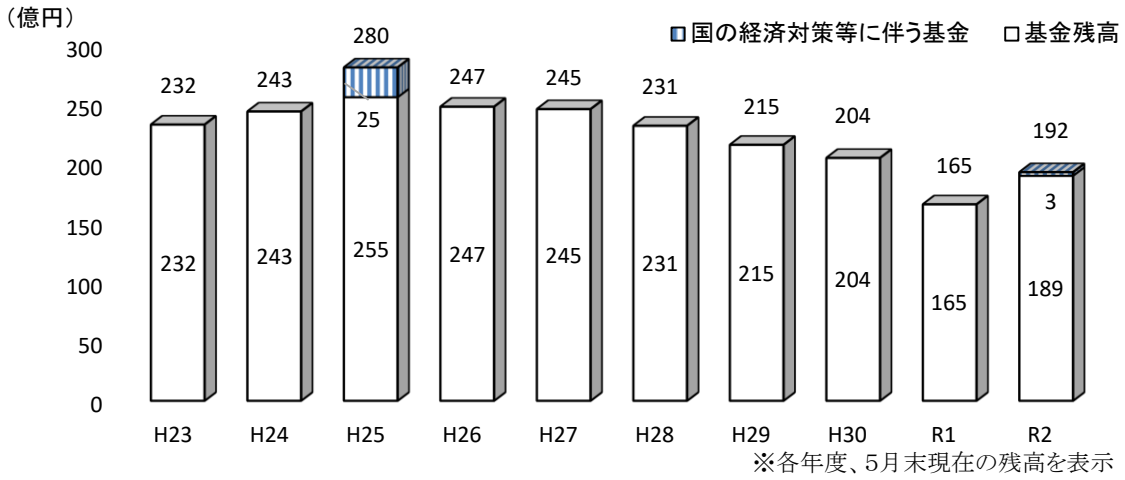
## 職員数

(単位：人)

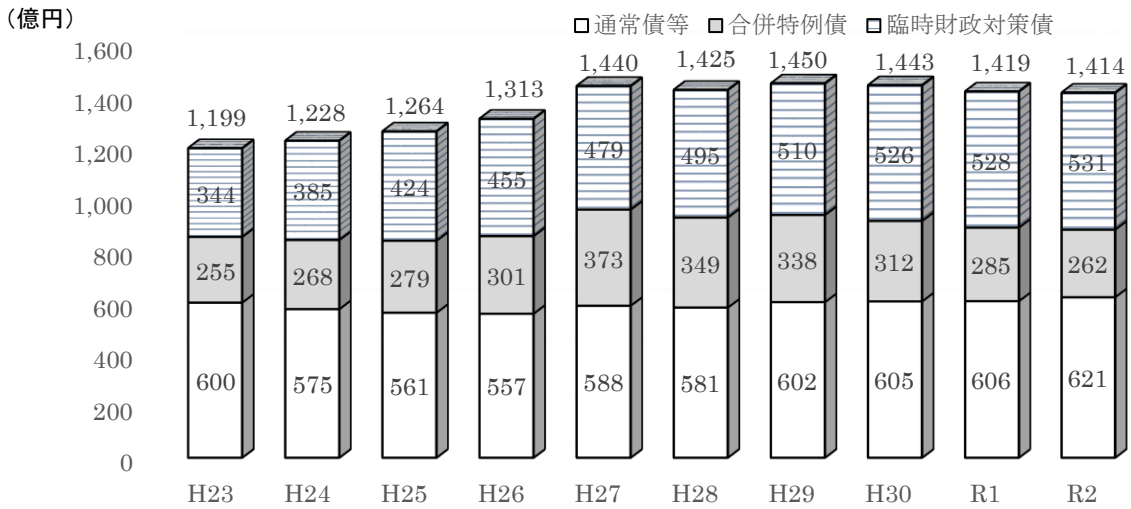
区 分		定 員※	実 員		
		R2年4月1日現在	R2年4月1日現在	R3年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1, 3 2 3	1, 3 3 9	1, 3 2 4	▲ 1 5
	事務局・委員会等の職員	3 7	3 6	3 6	0
	教育関係職員	3 1 2	3 1 0	3 1 0	0
	計	1, 6 7 2	1, 6 8 5	1, 6 7 0	▲ 1 5
特 別 会 計	国民健康保険事業	4 3	3 8	3 9	1
	競 輪 事 業	8	8	8	0
	卸 売 市 場 事 業	6	5	6	1
	介 護 保 険 事 業	4 3	3 8	4 1	3
	農 業 集 落 排 水 事 業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後期高齢者医療事業	6	6	6	0
計	1 1 1	1 0 0	1 0 5	5	

※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

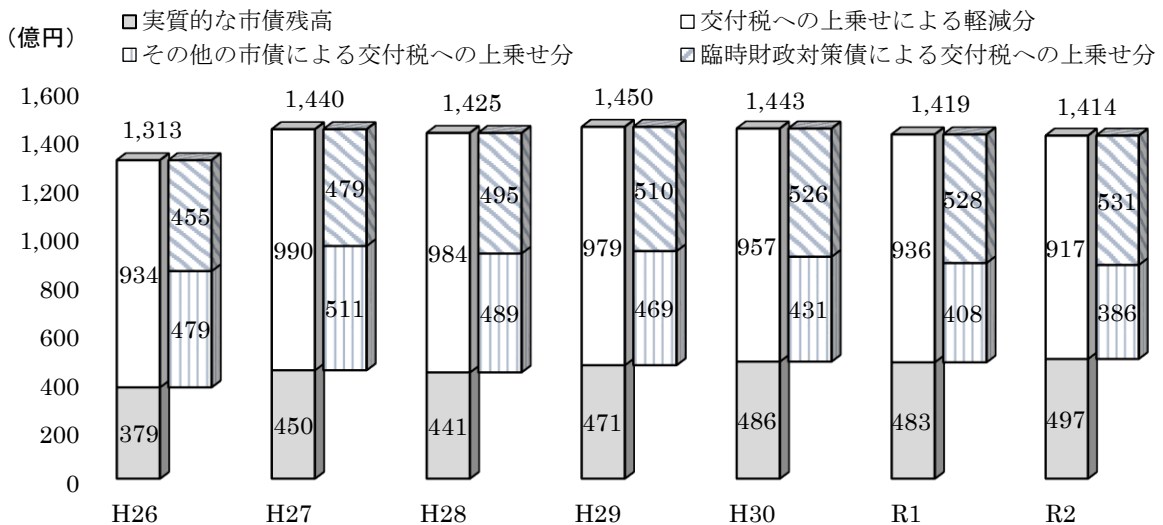
### 基金残高の推移（一般会計）



### 市債残高の推移（一般会計）

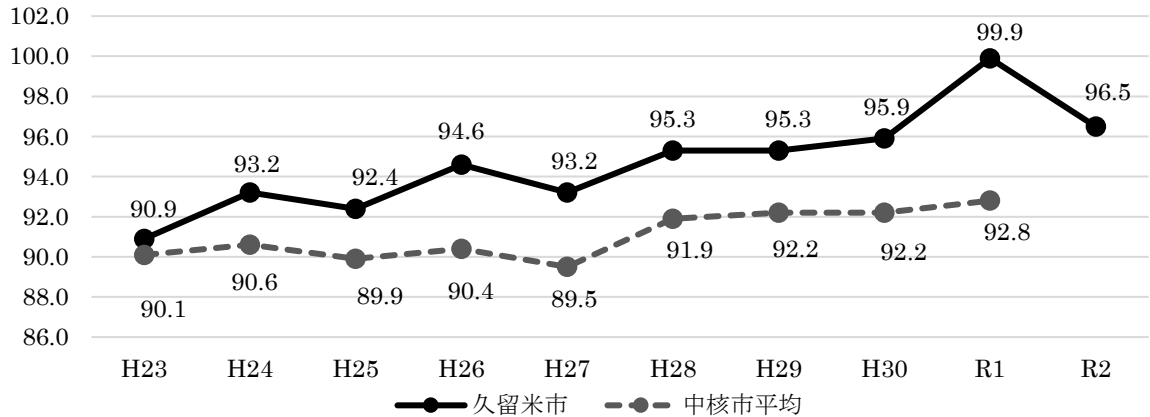


### 実質的な市債残高の推移（一般会計）



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

## 財政指標の推移 経常収支比率 (%)



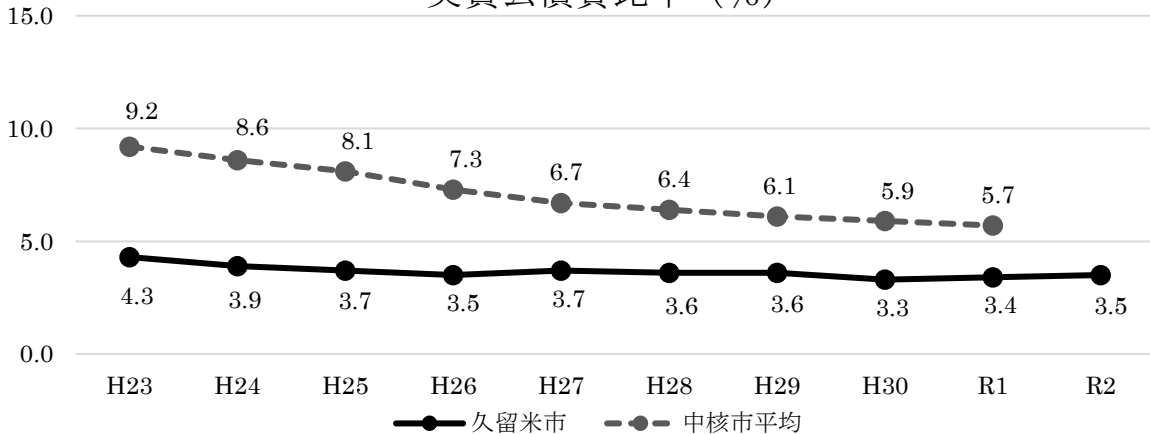
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

### 【健全化判断比率】 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」に基づき算定された財政の健全性を判断するための4つの指標

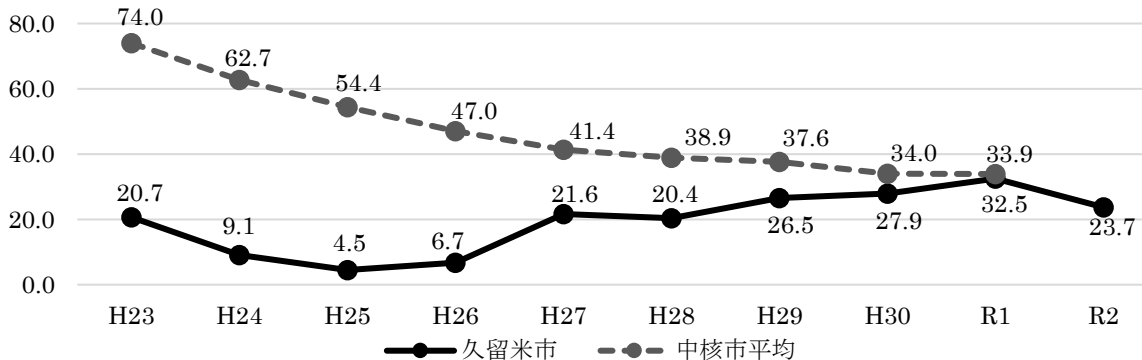
実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし

## 実質公債費比率 (%)



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。

## 将来負担比率 (%)



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。

# 一 般 会 計





歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	構成比	伸率	平成29年度	構成比	伸率	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率
市税	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9
地方譲与税	826,069	0.6	▲ 0.5	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8
利子割交付金	35,597	0.0	▲ 48.2	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4
配当割交付金	116,357	0.1	▲ 40.4	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3
株式等譲渡所得割交付金	77,518	0.1	▲ 57.5	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9
法人事業税交付金													333,287	0.2	皆増
地方消費税交付金	5,336,370	4.1	▲ 10.0	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1
ゴルフ場利用税交付金	8,275	0.0	▲ 8.1	7,965	0.0	▲ 3.7	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4
環境性能割交付金										49,889	0.0	皆増	105,576	0.1	111.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0
地方特例交付金	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4
地方交付税	20,310,244	15.6	▲ 3.0	20,017,059	15.2	▲ 1.4	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9
交通安全対策特別交付金	74,297	0.1	▲ 1.9	72,942	0.1	▲ 1.8	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8
分担金及び負担金	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0
使用料及び手数料	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	▲ 1.0	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3
国庫支出金	25,344,147	19.5	▲ 8.9	24,887,506	18.9	▲ 1.8	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5
県支出金	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	▲ 0.3	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6
財産収入	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	▲ 47.9	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7
寄附金	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	▲ 46.3	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1
繰入金	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	▲ 20.6	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8
繰越金	1,544,275	1.2	▲ 3.4	1,364,599	1.0	▲ 11.6	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6
諸収入	4,124,252	3.2	▲ 14.7	4,017,596	3.0	▲ 2.6	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9
市債	10,287,705	7.9	▲ 56.7	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3
自動車取得税交付金	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減
歳入合計	129,983,580	100.0	▲ 9.9	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	構成比	伸率	平成29年度	構成比	伸率	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率
市税	40,520,968	31.2	1.4	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4	41,896,255	32.3	▲ 1.6	41,504,304	24.4	▲ 0.9
分担金及び負担金	1,486,239	1.1	5.7	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0	1,195,589	0.9	▲ 22.9	764,620	0.4	▲ 36.0
使用料及び手数料	2,693,426	2.1	16.2	2,666,306	2.0	▲ 1.0	2,695,634	2.1	1.1	2,603,936	2.0	▲ 3.4	2,413,359	1.4	▲ 7.3
財産収入	778,201	0.6	62.9	405,137	0.3	▲ 47.9	636,336	0.5	57.1	269,326	0.2	▲ 57.7	812,525	0.5	201.7
寄附金	2,148,018	1.7	17.0	1,154,430	0.9	▲ 46.3	629,560	0.5	▲ 45.5	939,286	0.7	49.2	2,340,160	1.4	149.1
繰入金	3,750,411	2.9	79.0	2,977,983	2.3	▲ 20.6	2,348,508	1.8	▲ 21.1	4,892,058	3.8	108.3	1,230,426	0.7	▲ 74.8
繰越金	1,544,275	1.2	▲ 3.4	1,364,599	1.0	▲ 11.6	1,113,024	0.9	▲ 18.4	1,220,706	0.9	9.7	1,079,296	0.6	▲ 11.6
諸収入	4,124,252	3.2	▲ 14.7	4,017,596	3.0	▲ 2.6	3,715,531	2.9	▲ 7.5	3,615,173	2.8	▲ 2.7	5,455,093	3.2	50.9
小計	57,045,790	43.9	4.6	55,256,759	41.9	▲ 3.1	55,256,930	43.3	0.0	56,632,329	43.6	2.5	55,599,783	32.6	▲ 1.8
地方譲与税	826,069	0.6	▲ 0.5	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3	845,201	0.7	1.0	852,124	0.5	0.8
利子割交付金	35,597	0.0	▲ 48.2	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	▲ 12.0	25,786	0.0	▲ 55.3	26,668	0.0	3.4
配当割交付金	116,357	0.1	▲ 40.4	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	▲ 24.4	147,694	0.1	15.1	133,930	0.1	▲ 9.3
株式等譲渡所得割交付金	77,518	0.1	▲ 57.5	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	▲ 34.6	90,055	0.1	▲ 23.4	174,631	0.1	93.9
法人事業税交付金													333,287	0.2	皆増
地方消費税交付金	5,336,370	4.1	▲ 10.0	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6	5,369,963	4.1	▲ 2.3	6,555,056	3.8	22.1
ゴルフ場利用税交付金	8,275	0.0	▲ 8.1	7,965	0.0	▲ 3.7	7,499	0.0	▲ 5.9	7,273	0.0	▲ 3.0	7,027	0.0	▲ 3.4
環境性能割交付金													105,576	0.1	111.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	111,723	0.1	8.8	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	▲ 1.5	112,167	0.1	▲ 0.2	112,167	0.1	0.0
地方特例交付金	170,744	0.1	7.1	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2	670,921	0.5	202.4	333,092	0.2	▲ 50.4
地方交付税	20,310,244	15.6	▲ 3.0	20,017,059	15.2	▲ 1.4	19,446,514	15.2	▲ 2.9	19,131,305	14.7	▲ 1.6	19,497,688	11.4	1.9
交通安全対策特別交付金	74,297	0.1	▲ 1.9	72,942	0.1	▲ 1.8	66,670	0.1	▲ 8.6	62,093	0.0	▲ 6.9	65,080	0.0	4.8
国庫支出金	25,344,147	19.5	▲ 8.9	24,887,506	18.9	▲ 1.8	24,121,484	18.9	▲ 3.1	25,636,662	19.7	6.3	63,186,007	37.1	146.5
県支出金	10,018,848	7.7	4.9	9,993,495	7.6	▲ 0.3	10,076,622	7.9	0.8	10,858,176	8.4	7.8	11,355,648	6.7	4.6
市債	10,287,705	7.9	▲ 56.7	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	▲ 20.6	10,020,367	7.7	▲ 11.2	12,052,701	7.1	20.3
自動車取得税交付金	219,896	0.2	16.9	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9	162,467	0.1	▲ 48.9			皆減
小計	72,937,790	56.1	▲ 18.8	76,507,283	58.1	4.9	72,295,276	56.7	▲ 5.5	73,190,019	56.4	1.2	114,790,682	67.4	56.8
合計	129,983,580	100.0	▲ 9.9	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	▲ 3.2	129,822,348	100.0	1.8	170,390,465	100.0	31.2

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	構成比	伸率	平成29年度	構成比	伸率	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率
1. 議会費	663,672	0.5	▲ 5.6	740,975	0.6	11.6	647,505	0.5	▲ 12.6	619,848	0.5	▲ 4.3	572,178	0.3	▲ 7.7
2. 総務費	12,808,710	10.0	4.8	11,478,203	8.8	▲ 10.4	11,456,055	9.1	▲ 0.2	12,080,990	9.4	5.5	44,497,819	26.3	268.3
3. 民生費	57,256,778	44.5	4.6	56,850,175	43.5	▲ 0.7	57,028,601	45.1	0.3	59,009,172	45.8	3.5	60,419,838	35.7	2.4
4. 衛生費	9,184,734	7.1	▲ 46.9	10,450,371	8.0	13.8	8,466,054	6.7	▲ 19.0	8,539,685	6.6	0.9	9,609,403	5.7	12.5
5. 労働費	338,520	0.3	▲ 1.3	324,212	0.2	▲ 4.2	327,643	0.3	1.1	253,065	0.2	▲ 22.8	261,662	0.2	3.4
6. 農林水産業費	3,128,892	2.4	3.6	3,750,090	2.9	19.9	3,710,037	2.9	▲ 1.1	3,660,922	2.8	▲ 1.3	3,795,574	2.2	3.7
7. 商工費	4,683,353	3.6	▲ 17.3	5,429,873	4.2	15.9	4,355,342	3.4	▲ 19.8	4,659,852	3.6	7.0	7,183,541	4.3	54.2
8. 土木費	9,855,240	7.7	▲ 20.4	10,352,153	7.9	5.0	9,741,961	7.7	▲ 5.9	10,252,276	8.0	5.2	10,201,333	6.0	▲ 0.5
9. 消防費	3,340,759	2.6	12.0	3,255,377	2.5	▲ 2.6	3,426,726	2.7	5.3	3,490,218	2.7	1.9	3,357,121	2.0	▲ 3.8
10. 教育費	14,367,470	11.2	▲ 32.0	15,198,648	11.6	5.8	14,183,066	11.2	▲ 6.7	12,388,785	9.6	▲ 12.7	15,339,964	9.1	23.8
11. 災害復旧費	34,482	0.0	86.9	73,330	0.1	112.7	141,437	0.1	92.9	630,985	0.5	346.1	506,990	0.3	▲ 19.7
12. 公債費	12,940,540	10.1	5.5	12,741,606	9.8	▲ 1.5	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8
13. 諸支出金	15,831	0.0	456.3	6,005	0.0	▲ 62.1	4,605	0.0	▲ 23.3	590	0.0	▲ 87.2	398	0.0	▲ 32.5
歳出合計	128,618,981	100.0	▲ 9.9	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(2) <性質別(義務的経費とその他経費)>

(単位：千円、%)

区分	平成28年度	構成比	伸率	平成29年度	構成比	伸率	平成30年度	構成比	伸率	令和元年度	構成比	伸率	令和2年度	構成比	伸率	
義務的経費																
人件費	14,822,781	11.5	3.2	14,589,572	11.2	▲ 1.6	15,050,685	11.9	3.2	15,122,876	11.7	0.5	16,509,897	9.8	9.2	9.2
扶助費	38,711,619	30.1	4.5	39,596,142	30.3	2.3	39,508,138	31.3	▲ 0.2	41,028,069	31.9	3.8	42,451,552	25.1	3.5	3.5
公債費	12,940,539	10.1	5.5	12,741,605	9.8	▲ 1.5	12,842,468	10.2	0.8	13,156,664	10.2	2.4	13,262,386	7.8	0.8	0.8
小計	66,474,939	51.7	4.4	66,927,319	51.2	0.7	67,401,291	53.4	0.7	69,307,609	53.8	2.8	72,223,835	42.7	4.2	4.2
物件費	16,780,324	13.0	7.2	16,801,362	12.9	0.1	17,101,416	13.5	1.8	17,832,463	13.9	4.3	18,039,550	10.7	1.2	1.2
維持補修費	1,410,839	1.1	▲ 2.3	1,416,142	1.1	0.4	1,352,789	1.1	▲ 4.5	1,269,566	1.0	▲ 6.2	1,216,565	0.7	▲ 4.2	▲ 4.2
補助費等	12,958,971	10.1	0.6	12,762,861	9.8	▲ 1.5	12,144,620	9.6	▲ 4.8	12,621,495	9.8	3.9	43,793,136	25.9	247.0	247.0
積立金	2,211,179	1.7	17.4	1,352,997	1.0	▲ 38.8	1,150,385	0.9	▲ 15.0	963,320	0.7	▲ 16.3	2,935,671	1.7	204.7	204.7
投資及び出資金	224,138	0.2	34.9	256,103	0.2	14.3	223,237	0.2	▲ 12.8	193,628	0.2	▲ 13.3	276,563	0.2	42.8	42.8
貸付金	2,929,400	2.3	▲ 18.3	2,723,000	2.1	▲ 7.0	2,326,900	1.8	▲ 14.5	2,392,900	1.9	2.8	4,259,400	2.5	78.0	78.0
繰出金	12,534,557	9.7	5.5	11,597,825	8.9	▲ 7.5	11,631,712	9.2	0.3	12,050,471	9.4	3.6	12,143,066	7.2	0.8	0.8
普通建設事業費	13,049,457	10.1	▲ 58.7	16,657,621	12.7	27.6	12,158,550	9.6	▲ 27.0	10,888,754	8.5	▲ 10.4	12,775,265	7.6	17.3	17.3
災害復旧費	45,177	0.0	45.0	155,788	0.1	244.8	840,600	0.7	439.6	1,222,846	0.9	45.5	1,345,156	0.8	10.0	10.0
小計	62,144,042	48.3	▲ 21.5	63,723,699	48.8	2.5	58,930,209	46.6	▲ 7.5	59,435,443	46.2	0.9	96,784,372	57.3	62.8	62.8
歳出合計	128,618,981	100.0	▲ 9.9	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	▲ 3.3	128,743,052	100.0	1.9	169,008,207	100.0	31.3	31.3

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

# 一 般 会 計 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区	分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 歳	入 総 額	129,983,580	131,764,042	127,552,206	129,822,348	170,390,465
2 歳	出 総 額	128,618,981	130,651,018	126,331,500	128,743,052	169,008,207
3 歳	入 出 差 引 額	1,364,599	1,113,024	1,220,706	1,079,296	1,382,258
4	翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次繰越額	47,787		36,719	47,417
		(2) 繰越明許費繰越額	196,033	397,698	376,576	543,769
		(3) 事故繰越し繰越額	1,600			
5 実 質 収 支 額	計	512,267	243,820	397,698	413,295	591,186
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	852,332	869,204	823,008	666,001	791,072